



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェリシモ
コード番号 3396 URL <http://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 村上 紀子

TEL 078-325-5555

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日

有価証券報告書提出予定日

平成27年5月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	37,703	△7.4	△631	—	△383	—	△1,921	—
26年2月期	40,726	△5.8	△295	—	103	△88.6	△35	—

(注) 包括利益 27年2月期 △1,665百万円 (—%) 26年2月期 121百万円 (△81.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△194.82	—	△7.5	△1.0	△1.7
26年2月期	△3.55	—	△0.1	0.3	△0.7

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	38,822	24,697	63.6	2,504.05
26年2月期	40,794	26,556	65.1	2,692.49

(参考) 自己資本 27年2月期 24,697百万円 26年2月期 26,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	536	△717	△87	16,559
26年2月期	△260	1,742	△162	16,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	—	0.2
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	23.8	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,972	△2.0	△56	—	71	—	66	—	6.78
通期	37,036	△1.8	61	—	216	—	207	—	21.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年2月期	10,043,500 株	26年2月期	10,043,500 株
27年2月期	180,402 株	26年2月期	180,402 株
27年2月期	9,863,098 株	26年2月期	9,863,098 株

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	37,567	△7.3	△518	—	△272	—	△1,569	—
26年2月期	40,536	△5.6	△166	—	168	△81.8	△51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△159.18	—
26年2月期	△5.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年2月期	38,656	24,727	24,727	26,301	64.0	2,507.11	2,666.69	
26年2月期	40,429	26,301	26,301	26,301	65.1	2,666.69	2,666.69	

(参考)自己資本 27年2月期 24,727百万円 26年2月期 26,301百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 未適用の会計基準等	18
(9) 表示方法の変更	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費等に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、消費税増税に伴う消費マインドの低下や海外景気の下振れ等が、今後のわが国の景気を下押しするリスク要因になっております。

このような状況の中、当社グループは、顧客数の拡大と継続的關係性の構築に取り組んでまいりました。新規顧客との接点拡大を目的とするサイトの開設や、店舗の開設、外部ECサイトへの出店等を行ってまいりました。また、ダイレクトメールの方式変換などにより休止顧客の呼び戻しを強化いたしました。

顧客数につきましては、ダイレクトメールによる獲得数は前期を上回ったものの、期首の顧客数が前年を下回ってスタートしたこと、新聞広告や書店カタログ等による獲得数が想定を下回ったこと、また継続購入者の割合が減少したこと等により、延べ顧客数は前期に比べ減少いたしました。顧客の購入単価につきましては、商品の販売単価が若干上昇したことで前期を上回りました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、37,703百万円(前期比 7.4%減)となりました。売上高が減少したことで返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、19,458百万円(前期比7.2%減)となりました。

売上高を品目別にみますと、生活関連分野では、「しあわせ生活プログラム」や「Couturier(クチュリエ)」の長期お届け型商品や余暇関連商品が好調で前期を上回りましたが、生活関連分野全体では前期を下回りました。また、子ども衣料品、婦人衣料品を含む服飾・服飾雑貨分野全体では前期を下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、延べ顧客数が減少したことで出荷関連費用が減少したこと、ダイレクトメールに関する経費効率を改善させたこと及び購入顧客へ配布するカタログの部数を調整したことで広告費が前期に比べて減少した結果、販売費及び一般管理費全体では20,090百万円(前期比 5.5%減)となったものの、営業損失は631百万円(前期は営業損失295百万円)となりました。

営業外損益では、為替差益等の営業外収益が248百万円となり、経常損失は383百万円(前期は経常利益103百万円)となりました。また、子会社であるFelissimo Universal Corporation of Americaの清算に伴う関係会社清算益132百万円を特別利益として計上した一方、子会社である芬理希夢(北京)商貿有限公司、北京幸福生活貿易有限公司、上海芬理希夢時裝有限公司の3社の清算に伴う関係会社清算損148百万円を特別損失として計上しております。さらに、新基幹システムの稼働に伴い、旧基幹システム及び一部のWeb関連システム等を除却したことによる固定資産除却損64百万円を特別損失として計上しております。これらの結果、税金等調整前当期純損失は、464百万円(前期は税金等調整前当期純利益100百万円)となりました。さらに、当期の業績及び次期以降の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討し、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額に計上した結果、当期純損失は1,921百万円(前期は当期純損失35百万円)となりました。

(次期の見通し)

平成27年2月期の結果を踏まえ、当社は主力事業であるコレクション事業の収益力回復と今後の成長を担う新規事業の開発を重要な課題として経営に取り組んでまいります。

当社の「コレクション事業」につきましては、顧客数の減少傾向が続いており、次期につきましても期首の顧客数が前年を下回ってのスタートとなっております。引き続き新規顧客の獲得と顧客の継続利用率の向上及び魅力的な商品の開発と会員顧客向けサービスの拡充等を進めることで、購入顧客数の回復に努めてまいります。年間の延べ顧客数合計では平成27年2月期を下回る見込みとなり、売上高につきましても平成27年2月期を下回る計画であります。しかしながら、経費面において、顧客生涯価値(ライフタイムバリュー)を重視し、ダイレクトメールの効率化、顧客一人当たり配布するカタログ経費のコントロール及びカタログとWebやスマートフォンを組み合わせたマーケティングツールの効率利用等による広告費の削減を計画しております。また残業の抑制等による人件費の削減、さらにその他の販売費及び一般管理費についても見直しコスト削減を進めることで、顧客数減少による通期の売上高の減少を見込みながら、黒字化することを目指しております。

また、今後の成長を担う新規事業の開発につきましては、「コレクションシステムとは異なるBtoC事業」、「フェリシモの現有リソースをビジネスパートナーへ向けて開放するビジネスコラボレーション事業」、「CtoC事業」の3つの領域に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高37,036百万円(前期比 1.8%減)、連結営業利益61百万円(前期は連結営業損失631百万円)、連結経常利益216百万円(前期は連結経常損失383百万円)、連結当期純利益207百万円(前期は連結当期純損失1,921百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は38,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,972百万円減少(4.8%減)いたしました。これは主に繰延税金資産の取崩しによる減少であります。

負債合計は14,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少(0.8%減)いたしました。これは主に未払消費税等及び退職給付に係る負債(前期は退職給付引当金)が増加した一方で、支払信託が減少したことによるものであります。

純資産合計は24,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,858百万円減少(7.0%減)いたしました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は536百万円(前期は260百万円の減少)となりました。これは主に、減価償却費の計上1,322百万円及び未払消費税等の増加225百万円に対し、税金等調整前当期純損失の計上464百万円及び仕入債務の減少676百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は717百万円(前期は1,742百万円の増加)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,066百万円及び定期預金の預入が払戻を上回ったことによる支出172百万円があった一方で、有価証券の償還による収入750百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は87百万円(前期比 46.2%減)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年2月期	24年2月期	25年2月期	26年2月期	27年2月期
自己資本比率(%)	61.5	62.1	63.3	65.1	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	25.5	25.1	24.0	26.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題と認識いたしておりますが、一方で長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、さらに業績動向を勘案し、安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、有効投資してまいります。

平成27年2月期の当社グループの業績は、不本意ながら損失を計上する結果となりました。当期の年間配当金(期末配当)は、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定です。次期につきましては業績回復に努め、次期の年間配当金は、1株当たり5円(期末配当)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書開示日現在において当社グループが判断したものであります。

① 通信販売市場の動向について

当社グループは、一般生活者を顧客とした通信販売事業を行っております。当社グループでは国内の通信販売の市場規模について、インターネットや携帯電話等モバイル端末の普及と情報技術の発達を背景としたeコマース市場の寄与から拡大傾向にあるものと推測しておりますが、一方でカタログを媒体とした通信販売の市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。

このような市場動向の中で当社グループでは、カタログの再編・活性化、eコマースへの取り組み等により収益の拡大を図っておりますが、当社グループの施策が想定する効果をもたらさない場合、または既存事業者との競合、新規事業者の参入、新たな販売モデルの出現等により生活者の消費動向が変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主な顧客は、30歳代から50歳代の女性となっており、これら顧客層の消費動向また消費低迷による需要の落ち込み、長期的には少子化の状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新商品の開発及び新事業モデルについて

当社グループは、カタログの発刊に合わせ、新商品を発売しております。当社グループでは、市場動向や対象顧客のニーズ分析、流行予測等を参考にしつつ、特徴あるオリジナル商品の企画を行っておりますが、すべての商品で顧客の支持を獲得できるとは限らず、商品企画の成否が業績に影響を及ぼします。当社グループが顧客ニーズや流行の変化を十分に予想できなかった場合、オリジナル商品のコンセプト・商品の魅力が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品の大部分は、従来からのコレクション事業モデルにより販売しておりますが、将来においては商品の特徴に合わせ、また顧客へのサービス向上のため、Webとの連動も含めた新しい事業モデルによる注文が増加することが予想されます。こうした新しい事業モデルの導入により、顧客の購買行動が変化し、当社グループが予期しない受注動向の大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品企画を行い、パートナー企業で生産、品質管理を行っております。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 需要予測に基づく仕入について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり需要予測の精度向上に努めておりますが、実際の受注は天候その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入が受注スピードに応じきれないケースもあり、販売機会を失ったり、他の受注商品と別に配送するための費用等が発生します。さらには、顧客の信頼を失うこととなり、次回注文に影響する可能性もあります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生し、キャッシュ・フローへの影響やたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、受注に対し適時適量に商品を提供するため、需要予測精度の向上や、受注の変動にすばやく対応できるサプライチェーンの構築を課題として取り組んでおりますが、当社グループの対応力を超え、大きな商品供給不足が生じた場合、逆に新商品が販売不振で当初の需要予測を下回る場合、あるいは流行の変化や季節変動、または消費の低迷等で生じる大きな需要収縮に対応しきれなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 返品について

当社グループは、通信販売という販売形態をとっていることから、原則として理由の如何を問わず返品を受け入れております。返品を受け入れにあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、当社グループの想定以上に返品が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料市況等の影響について

当社グループの事業においては、通信販売という特性上、カタログコストと顧客への配送コストの販売費に占める比率が高くなっております。今後、紙市況の影響によるカタログコストの変動、または原油市況の影響による配送コストの変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 物流拠点への業務機能の集約について

当社グループは、国内唯一の物流拠点として神戸市に「エスパスフェリシモ」を保有しております。当社グループでは、業務効率の向上を目的として、カタログの配送、受注から商品の納入、出荷、入金管理、顧客サービス並びにそれらを管理する情報処理業務にいたるまでの一連の業務機能を当該物流拠点に集約しております。業務機能の集約によるリスクについては十分に検討し、リスク回避の実施及びリスク発生時の対応体制の見直し等を行っておりますが、万が一、当社グループの対応能力を超える大災害等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化、顧客へのサービス向上やWeb化への対応のためシステムの新規開発や改修、設備機器の導入や入替え等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、またシステムの運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客からの注文についても、インターネットによるものが増加しており、インターネット網になんらかの障害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスクについて

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されております。また、当社グループは、将来的な事業のグローバル化を視野に入れ、中国等、アジア地域において事業活動を行っております。従って、これら地域に関する地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替変動及び商品市況について

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されており、仕入原価は直接・間接的にそれらの国の為替変動による影響を受けております。為替変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後のアジア地域の経済情勢の変化により、これらの地域において現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループが直接・間接的にこれらの地域から輸入している商品の仕入原価に反映し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信販売の場合は、為替や市況の急激な変動により仕入原価が高騰した場合も、カタログの有効期間中は販売価格への転嫁が難しく、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護について

当社グループは、商品の販売に際して会員登録制をとっており、氏名、住所等の基本情報及び取引情報、決済情報等、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、個人情報保護を重要な経営課題と認識しており、個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、個人情報の漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償や対応費用の発生のみならず、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 月次業績の特徴について

当社グループは、一般生活者を顧客としており、その販売実績は季節や歳時等一般的な消費支出性向の影響を受けます。また、傾向として、カタログを新しく発刊した場合、配布後1、2ヵ月で受注のピークを迎えるため、当社グループの基幹カタログの発刊基本ローテーションに従い、売上高はカタログ発刊前に低くなる傾向があります。一方、無料で配布するカタログにかかるコストは、当社は広告費として会計処理しており、撮影等の制作費はカタログの配布開始月に一括して計上し、本体コストは配布時に計上するため、基幹カタログの発刊時には広告費が高くなる傾向があります。このため当社グループの月次の営業損益は、カタログ発刊時期の影響を受ける可能性があります。

⑭ 自然災害、事故等について

当社グループは、主に国内外の一般消費者を顧客とした通信販売事業を行っておりますが、国内外の一部地域または広域で地震や水害その他の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症災害が発生した場合、また大規模な事故等により物流や通信等の社会インフラに長期的に大きな影響を与えるような事態が生じた場合、あるいは資材の調達や商品の生産が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後の収益性の変化により、減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業区分	会社名	主な事業内容
通信販売事業	当社	日本国内における通信販売
	Felissimo International Limited	(注) 3
	Felissimo Universal Corporation of America	(注) 2
	上海芬理希夢時裝有限公司	(注) 2
	芬理希夢(北京)商貿有限公司	(注) 1
	北京幸福生活貿易有限公司	(注) 1

(注) 1. 平成26年7月17日付で解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。

なお、北京幸福生活貿易有限公司につきましては、大半の清算手続きが完了し、かつ、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除いております。

2. 平成26年12月5日付で解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。

なお、Felissimo Universal Corporation of Americaにつきましては、大半の清算手続きが完了し、かつ、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除いております。

3. Felissimo International Limitedは平成24年1月から、営業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念の実践こそが真の経営目的であるとの認識のもと事業活動に取り組んでいます。経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」とは、事業活動を通じて永続的発展的なしあわせ社会を創造することを意味しています。

「経営とは滔々と流れる歴史的時間軸と社会的空間軸の間に身を置きながら、より良い未来を創造するための持続的かつ連帯的な営みである」と定義する当社の存在理由は存続自体や競争対応にあるのではなく、あるべき未来の創出を行うことにあります。そのため、当社では理念主導型経営により積極的に取り組むべく、コーポレート・スタイル・デザイン経営を推進しております。企業の志や熱き思いから生成したコーポレート・スタイル 一様式や文化一は企業活動に一貫性を付与し、その存在理由を明確にします。理念を共有する全国の生活者の方々と私たちの間には物品売買の次元を超えた長期的継続的關係性が醸成され当社と社会の永続的発展の礎となっています。そのような基盤の上に立脚する事業構造は当社の経営に高い安定性をもたらしています。また理念的差別化による高度な模倣困難性は当社に独自優位型非価格競争構造の確立を実現し、高付加価値経営の実践を可能とする源泉となっています。以上のような思考的枠組からさまざまな事業や商品が産み出されてきました。今後はそれらをベースとしながら、より本質的な価値を提供するための事業モデルへと進化発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な成長と安定した収益の確保を目指しております。

平成28年2月期の当社グループの目標としております経営指標は、連結売上高37,036百万円、連結経常利益で216百万円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年2月期からは、機会開発者であるお客さまを支援媒介していく事業体となることを目指し、主力事業であるコレクション事業では、お客さまとの長期的な関係を確立することをマーケティングの目標に据え、新規顧客の開拓や継続顧客への商品・サービスの投入をWeb及び紙広告媒体で積極的に行ってまいりました。しかしながら、顧客休止率が増加したことに加え、新規顧客の獲得も目標を下回り、その結果、年間の延べ購入顧客数が大幅に減少し、収益が悪化いたしました。

新規事業は、市場拡大を目標に商品開発や、店舗の開設、外部ECサイトへの出店等に取り組みましたが、平成27年2月期においては収益貢献にはいたっておりません。

平成28年2月期よりは、広告費及びその他の販売費及び一般管理費のコントロールを徹底することで収益力を回復しコレクション事業のサービス見直し及び新規事業の育成に取り組んでまいります。

具体的には下記の課題を設定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年2月期までの実績及び活動の進捗、また当社を取り巻く環境変化を踏まえ①主力事業であるコレクション事業の収益力回復、②成長を担う新規事業の開発を重要な指針として全社で共有し経営に取り組んでまいります。

①主力事業であるコレクション事業の収益力回復

「コレクション事業」は毎月の定期購入を主たるサービスとして顧客の高い継続利用率を事業収益の強みとしてまいりましたが、近年継続利用率が低下し、顧客数が減少しております。また、販売においては紙広告媒体をメインに据えた活動が収益を圧迫すると同時にeコマース市場への積極的な対応の遅れを生じさせ、デジタルメディア活用率が高い世代へのアプローチに課題を有しています。この状況を踏まえ「コレクション事業」は、新規顧客獲得力と継続利用率の回復、コスト効率の改善を最重要課題として以下の施策に取り組んでまいります。

イ 顧客ライフステージにあわせた提供価値ポートフォリオの組み直し

想定顧客層を30代前半から50代女性に据え、当該顧客層のライフステージに合わせて、提供価値のポートフォリオを見直すことで長期にわたり選ばれるサービス提供者となることを目指します。

ロ 品目構成の見直し

平成27年2月期の販売実績に占める品目別構成比は、服飾・服飾雑貨72.4%、生活関連24.6%とファッション関連商品の構成比が高くなっておりませんが、商品継続購入率の高い生活関連商品の開発と品揃えを強化することで顧客の継続利用率を改善してまいります。

ハ 広告費配分の見直し

顧客へ配布するカタログの一人当たりの投入コストを管理することで広告費を圧縮します。一方で削減した広告費の一部を、Web販売への広告費配分に充当し、デジタルメディアの活用率が高い30代女性層へのマーケティングを強化します。

ニ 会員制度の見直し

定期購入サービスであるコレクション事業の価値強化のため、会員優待サービスを強化してまいります。また、生活をサポートしていく定期購入サービスであることを明確にして販売活動を行うことにより、新規顧客の定着と継続利用率の改善を図ってまいります。

ホ 「顧客未来価値創出」による差別化と競争力強化

当社でしか買えない数々のオリジナル商品は、当社がお客さまからご支持いただいている最大の理由です。コレクション事業の商品の高付加価値化の方向性を、「顧客未来価値(CFV)創出」、すなわち「社会や生活者の望ましい未来のかたちの創出」と定め、顧客未来価値実現に継続的に貢献できるような商品・サービスの開発を進めてまいります。

②成長を担う新規事業の開発

コレクション事業で「顧客生涯価値(ライフタイムバリュー)」を追求する一方、次代を担う新たな事業の開発を目指し「コレクションシステムとは異なるBtoC事業」、「フェリシモの現有リソースをビジネスパートナーへ向けて開放するビジネスコラボレーション事業」、「CtoC事業」の3つの領域に取り組んでまいります。具体的には、下記の6事業の活動を推進してまいります。

イ haco.(ハコ)事業の成長促進

haco.(ハコ)を、カタログでのコレクション事業から、スマートフォンでの販売事業へと本格的に移行します。自社サイトでの販売に加え、前期よりスタートしたZOZOタウンへの出店やその他の外部モールへの出店等、多接点化の実現に取り組んでまいります。

ロ ポップカルチャー市場への進出

コレクション事業の一商品ブランドからスタートした「童話を楽しむコスチュームシリーズ」やアニメ「キララキル」等の商品販売が好調であることから、日本発のポップカルチャーに焦点を当てた「スキヤキ」事業として立ち上げてまいります。平成28年2月期は、Web及びスマートフォンを中心とした、根強いファン層からのSNS拡散による顧客の拡がりとおアジア市場までを視野に入れた活動を展開いたします。また、お客さまとの長期的な関係性を重視しながら多様なニーズに応えてまいります。

ハ 店舗事業の収益体質の改善

平成27年2月期に実験的にスタートした店舗事業を、平成28年2月期は、確実に利益が出る店舗オペレーションノウハウの獲得を目指し、成長軌道に乗せてまいります。

ニ バリューチェーンのオープン化事業

フェリシモの全てのバリューチェーンにおける現有リソースをビジネスパートナーへ向けてオープン化し、新たな事業開発に取り込んでいくビジネスコラボレーション事業を立ち上げます。すでにLINE配送は平成27年2月期よりスタートし、平成28年2月期は「ふるさと納税」の企画制作のサポートや商品開発コンサルティング事業を開始します。

ホ 生活起業家育成事業としてのCtoC事業への進出

フェリシモが永年にわたって構想を温めてきた生活起業家育成事業をスタートさせます。具体的には生活者がモノやサービスの買い手に留まらず、売り手や作り手に役割を転換させていくことを支援する事業です。まずは、マーケットプレース型ECサイトを利用したCtoC事業と投稿されたデザインを選んでオリジナル商品を購入できるデザイン投稿型オンデマンドECサイト事業を開始いたします。

ヘ 食事業の多接点化による成長促進

食生活文化創造事業の成長を促進してまいります。安全で安心でおいしい食材という基本要件の上に、フルーツやチョコ等のスイーツ、また「ニャシュマロ」(ネコのイラストを入れて好評を得たマシュマロ)のようにオリジナリティに磨きかけた数々の商品の販売活動を、カタログからWebやスマートフォンへ、また書店や専門店卸等へと拡張することで成長を促進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,549	17,205
売掛金	3,438	3,625
有価証券	750	—
信託受益権	1,595	1,622
商品	5,213	5,129
貯蔵品	120	95
未収還付法人税等	54	33
未収消費税等	30	—
繰延税金資産	501	71
その他	333	391
貸倒引当金	△64	△61
流動資産合計	28,521	28,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,164	5,223
減価償却累計額	△3,384	△3,561
建物及び構築物 (純額)	1,779	1,661
機械装置及び運搬具	3,011	3,019
減価償却累計額	△2,812	△2,834
機械装置及び運搬具 (純額)	199	185
工具、器具及び備品	1,278	1,274
減価償却累計額	△1,122	△1,106
工具、器具及び備品 (純額)	155	168
土地	3,984	3,984
リース資産	118	218
減価償却累計額	△22	△58
リース資産 (純額)	95	159
建設仮勘定	16	6
有形固定資産合計	6,231	6,165
無形固定資産		
ソフトウェア	1,548	3,950
その他	2,637	156
無形固定資産合計	4,186	4,106
投資その他の資産		
投資有価証券	58	178
長期預金	500	—
繰延税金資産	1,035	—
その他	264	260
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	1,855	437
固定資産合計	12,273	10,709
資産合計	40,794	38,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067	※2 2,158
支払信託	6,687	※2 5,939
未払金	1,511	1,488
リース債務	21	42
未払消費税等	—	218
売上値引引当金	11	22
返品調整引当金	126	136
販売促進引当金	298	259
賞与引当金	178	159
その他	445	463
流動負債合計	11,349	10,889
固定負債		
リース債務	79	126
繰延税金負債	—	7
退職給付引当金	2,473	—
退職給付に係る負債	—	2,774
資産除去債務	23	37
その他	313	289
固定負債合計	2,889	3,235
負債合計	14,238	14,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	20,368	18,397
自己株式	△385	△385
株主資本合計	26,693	24,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	14
繰延ヘッジ損益	5	37
為替換算調整勘定	△144	66
退職給付に係る調整累計額	—	△143
その他の包括利益累計額合計	△137	△25
純資産合計	26,556	24,697
負債純資産合計	40,794	38,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	40,726	37,703
売上原価	※1 19,761	※1 18,234
売上総利益	20,964	19,468
返品調整引当金戻入額	136	126
返品調整引当金繰入額	126	136
差引売上総利益	20,974	19,458
販売費及び一般管理費	※2 21,269	※2 20,090
営業損失(△)	△295	△631
営業外収益		
受取利息	18	14
為替差益	205	144
受取補償金	32	17
預り金精算益	11	10
信託受益権運用益	16	13
その他	115	47
営業外収益合計	400	248
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	103	△383
特別利益		
関係会社清算益	—	※3 132
特別利益合計	—	132
特別損失		
固定資産除却損	※4 3	※4 64
関係会社清算損	—	※5 148
特別損失合計	3	213
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	100	△464
法人税、住民税及び事業税	124	8
過年度法人税等	65	—
法人税等調整額	△54	1,448
法人税等合計	135	1,456
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35	△1,921
当期純損失(△)	△35	△1,921

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35	△1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	12
繰延ヘッジ損益	△47	32
為替換算調整勘定	203	210
その他の包括利益合計	※ 156	※ 256
包括利益	121	△1,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121	△1,665
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	20,551	△385	26,876
当期変動額					
剰余金の配当			△147		△147
当期純損失(△)			△35		△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△182	—	△182
当期末残高	1,868	4,842	20,368	△385	26,693

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1	52	△348	—	△293	26,583
当期変動額						
剰余金の配当						△147
当期純損失(△)						△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△47	203	—	156	156
当期変動額合計	△0	△47	203	—	156	△26
当期末残高	1	5	△144	—	△137	26,556

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	20,368	△385	26,693
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
当期純損失(△)			△1,921		△1,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,970	—	△1,970
当期末残高	1,868	4,842	18,397	△385	24,723

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1	5	△144	—	△137	26,556
当期変動額						
剰余金の配当						△49
当期純損失(△)						△1,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	32	210	△143	112	112
当期変動額合計	12	32	210	△143	112	△1,858
当期末残高	14	37	66	△143	△25	24,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	100	△464
減価償却費	1,171	1,322
固定資産除却損	3	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△4
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△20	10
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△9	9
販売促進引当金の増減額(△は減少)	3	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121	△2,473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,631
受取利息及び受取配当金	△20	△16
為替差損益(△は益)	△1	△4
売上債権の増減額(△は増加)	87	△181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317	109
未収消費税等の増減額(△は増加)	△26	30
仕入債務の増減額(△は減少)	△988	△676
未払金の増減額(△は減少)	△130	25
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	225
その他	142	△15
小計	127	536
利息及び配当金の受取額	30	19
法人税等の支払額	△418	△95
法人税等の還付額	—	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260	536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,426	△3,860
定期預金の払戻による収入	4,826	3,688
有価証券の償還による収入	750	750
有形固定資産の取得による支出	△90	△110
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△1,066
投資有価証券の取得による支出	—	△100
その他	△13	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,742	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△37
配当金の支払額	△148	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△87
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,495	3
現金及び現金同等物の期首残高	15,061	16,556
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,556	※ 16,559

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

Felissimo International Limited

上海芬理希夢時裝有限公司

芬理希夢(北京)商貿有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありましたFelissimo Universal Corporation of America及び北京幸福生活貿易有限公司は当連結会計年度末現在清算中であり、大半の清算手続きが完了し、かつ、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除いております。なお、これらの会社の連結範囲除外までの損益計算書については、連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海芬理希夢時裝有限公司及び芬理希夢(北京)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ロ 売上値引引当金
顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。
- ハ 返品調整引当金
当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。
- ニ 販売促進引当金
顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。
- ホ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,774百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が143百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14.59円減少しております。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(9) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた2,580百万円は、「その他」として組み替えております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000	1,000

※2. 連結会計年度末日満期手形及び支払信託

連結会計年度末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
支払手形	—百万円	234百万円
支払信託	—	1,512

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
175百万円	159百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
広告費	6,576百万円	6,076百万円
運送費	2,703	2,452
販売促進引当金繰入額	145	75
貸倒引当金繰入額	64	49
役員報酬	192	165
給与手当	3,899	3,817
賞与引当金繰入額	178	159
退職給付費用	179	228
減価償却費	1,168	1,319

※3. 関係会社清算益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

関係会社清算益は、Felissimo Universal Corporation of Americaの清算に伴うものであります。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2	1
ソフトウェア	0	61
計	3	64

※5. 関係会社清算損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

関係会社清算損は、上海芬理希梦时装有限公司、芬理希梦(北京)商贸有限公司及び北京幸福生活贸易有限公司の清算に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	19百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	19
税効果額	0	△6
その他有価証券評価差額金	△0	12
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8	58
組替調整額	△84	△8
税効果調整前	△76	50
税効果額	28	△17
繰延ヘッジ損益	△47	32
為替換算調整勘定：		
当期発生額	203	210
その他の包括利益合計	156	256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,043	—	—	10,043
合計	10,043	—	—	10,043
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	147	15	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,043	—	—	10,043
合計	10,043	—	—	10,043
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	16,549百万円	17,205百万円
信託受益権勘定	1,595	1,622
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,588	△2,268
現金及び現金同等物	16,556	16,559

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,692.49円	2,504.05円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.55円	△194.82円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当連結会計年度末 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,556	24,697
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,556	24,697
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	180	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,863	9,863

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△35	△1,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△35	△1,921
期中平均株式数(千株)	9,863	9,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,733	16,911
売掛金	3,601	3,702
有価証券	750	—
信託受益権	1,595	1,622
商品	5,177	5,122
貯蔵品	120	95
前渡金	17	0
前払費用	155	162
未収還付法人税等	47	33
未収消費税等	30	—
繰延税金資産	500	71
その他	133	218
貸倒引当金	△64	△61
流動資産合計	26,797	27,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573	1,446
構築物	26	22
機械及び装置	190	182
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	149	168
土地	3,984	3,984
リース資産	95	159
建設仮勘定	16	6
有形固定資産合計	6,036	5,970
無形固定資産		
ソフトウェア	1,537	3,950
その他	2,585	100
無形固定資産合計	4,123	4,050
投資その他の資産		
投資有価証券	58	178
関係会社株式	1,418	0
関係会社出資金	319	365
長期前払費用	16	13
長期預金	500	—
繰延税金資産	1,035	—
その他	350	245
貸倒引当金	△226	△46
投資その他の資産合計	3,471	756
固定資産合計	13,632	10,776
資産合計	40,429	38,656

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	662	712
支払信託	6,687	5,939
買掛金	1,385	1,441
リース債務	21	42
未払金	1,471	1,491
未払費用	125	113
未払消費税等	—	218
前受金	44	43
預り金	234	234
売上値引引当金	11	22
返品調整引当金	126	136
販売促進引当金	298	259
賞与引当金	178	159
その他	2	20
流動負債合計	11,251	10,836
固定負債		
リース債務	79	126
繰延税金負債	—	7
退職給付引当金	2,473	2,631
資産除去債務	23	37
その他	300	289
固定負債合計	2,875	3,092
負債合計	14,127	13,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金		
資本準備金	4,842	4,842
資本剰余金合計	4,842	4,842
利益剰余金		
利益準備金	24	24
その他利益剰余金		
別途積立金	10,660	10,660
繰越利益剰余金	9,284	7,665
利益剰余金合計	19,969	18,350
自己株式	△385	△385
株主資本合計	26,295	24,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	14
繰延ヘッジ損益	5	37
評価・換算差額等合計	6	52
純資産合計	26,301	24,727
負債純資産合計	40,429	38,656

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	40,536	37,567
売上原価	19,686	18,164
売上総利益	20,849	19,403
返品調整引当金戻入額	136	126
返品調整引当金繰入額	126	136
差引売上総利益	20,859	19,393
販売費及び一般管理費	21,025	19,911
営業損失(△)	△166	△518
営業外収益		
受取利息	9	7
為替差益	199	149
受取補償金	32	17
預り金精算益	11	10
信託受益権運用益	16	13
その他	65	46
営業外収益合計	335	245
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	168	△272
特別利益		
関係会社清算益	—	381
特別利益合計	—	381
特別損失		
固定資産除却損	3	64
貸倒引当金繰入額	40	4
関係会社出資金評価損	47	114
関係会社清算損	—	41
特別損失合計	90	225
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	78	△116
法人税、住民税及び事業税	120	7
過年度法人税等	65	—
法人税等調整額	△55	1,446
法人税等合計	129	1,453
当期純損失(△)	△51	△1,569

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	9,483	20,168
当期変動額							
剰余金の配当						△147	△147
当期純損失 (△)						△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△199	△199
当期末残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	9,284	19,969

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△385	26,494	1	52	54	26,548
当期変動額						
剰余金の配当		△147				△147
当期純損失 (△)		△51				△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△0	△47	△47	△47
当期変動額合計	—	△199	△0	△47	△47	△246
当期末残高	△385	26,295	1	5	6	26,301

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	9,284	19,969
当期変動額							
剰余金の配当						△49	△49
当期純損失(△)						△1,569	△1,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,619	△1,619
当期末残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	7,665	18,350

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△385	26,295	1	5	6	26,301
当期変動額						
剰余金の配当		△49				△49
当期純損失(△)		△1,569				△1,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12	32	45	45
当期変動額合計	-	△1,619	12	32	45	△1,573
当期末残高	△385	24,675	14	37	52	24,727

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第、開示いたします。

なお、開示の時期は平成27年4月下旬を予定しております。

(2) 販売の状況

販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
服飾・服飾雑貨	30,120	95.5	74.0	27,304	90.7	72.4
生活関連	9,672	91.3	23.7	9,255	95.7	24.6
その他	933	84.6	2.3	1,143	122.4	3.0
合計	40,726	94.2	100.0	37,703	92.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。